

第3期 計算書類

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

東芝デバイス&ストレージ株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
流動資産	176,177	流動負債	217,189
現金及び預金	2,542	電子記録債権	43
受取手形	655	買掛金	102,503
売掛金	1,288	グループファイナンス短期借入金	45,525
未収入金	114,935	未払金	27,246
商品及び製品	17,764	未払費用	7,316
仕掛品	26,250	未払法人税等	578
原材料及び貯蔵品	7,148	前受り金	1,942
前払費用	2,813	前受り金	372
グループ預け金	1,289	製品保証引当金	25
その他金	1,846	受注損失引当金	4,337
貸倒引当金	620	関係会社事業損失引当金	927
	△ 977	その他	24,528
			1,841
固定資産	151,587	固定負債	28,247
有形固定資産	18,246	資産除却債権	560
建物	7,124	退職給付引当金	26,879
構築物	282	繰延税金負債	3
機械及び装置	6,781	その他	804
車両運搬具	0		
工具器具及び備品	2,798	負債合計	245,436
建設仮勘定	1,258		
無形固定資産	2,527	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,155	株主資本	82,329
その他	372	資本金	10,000
投資その他の資産	130,813	資本剰余金	66,118
投資有価証券	363	資本準備金	2,500
関係会社出資	122,681	その他資本剰余金	63,618
その他	3,336	利益剰余金	6,211
	4,430	その他利益剰余金	6,211
		繰越利益剰余金	6,211
		評価・換算差額等	△ 0
		その他有価証券評価差額金	△ 0
資産合計	327,765	純資産合計	82,328
		負債及び純資産合計	327,765

損 益 計 算 書

(自 2019年4月1日
 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

売 上 高	619,236
売 上 原 価	555,653
売 上 総 利 益	63,582
販売費及び一般管理費	65,122
営 業 損 失	1,539
営 業 外 収 益	20,938
受取利息及び配当金	17,995
そ の 他	2,942
営 業 外 費 用	3,051
支 払 利 息	98
固 定 資 産 賃 貸 費 用	1,038
為 替 差 損	556
そ の 他	1,357
経 常 利 益	16,347
特 別 損 失	9,191
減 損 損 失	1,890
事業構造改革費用	3,008
事業損失引当金繰入額	2,742
訴訟和解費用	1,551
税 引 前 当 期 純 利 益	7,155
法人税、住民税及び事業税	△ 10
過 年 度 法 人 税 等	982
法 人 税 等 調 整 額	△ 26
当 期 純 利 益	6,211

株主資本等変動計算書

〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計						その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,000	2,500	59,300	61,800	12,655	12,655	84,455	△ 0	△ 3	△ 4	84,451
当期変動額											
剰余金の配当					△ 12,655	△ 12,655	△ 12,655				△ 12,655
吸収分割による増加			4,318	4,318			4,318				4,318
当期純利益					6,211	6,211	6,211				6,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△ 0	3	3	3
当期変動額合計	-	-	4,318	4,318	△ 6,444	△ 6,444	△ 2,125	△ 0	3	3	△ 2,122
当期末残高	10,000	2,500	63,618	66,118	6,211	6,211	82,329	△ 0	-	△ 0	82,328

個 別 注 記 表 (1)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……………移動平均法による原価法

仕掛品……………移動平均法による原価法

原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～60年、機械及び装置が3～17年です。

無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用に充てるため、保証期間内の修理・交換費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しています。

関係会社事業損失引当金

当社事業の製造機能を担う一部の関係会社との事業に係る損失に備えるため、当該事業の収支の状況等を勘案し、当社が将来負担する損失見込額を計上しています。

個別注記表(2)

退職給付引当金

退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権及び債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、当社の実需の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(8)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(9)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(10)記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

個 別 注 記 表 (3)

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産減価償却累計額 153,865 百万円

(2) 保証債務及び保証類似行為

(単位：百万円)

被 保 証 者	保 証 債 務 及 び 保 証 類 似 行 為 残 高	内 容
株 式 会 社 東 芝	562,165	株式会社東芝の金融機関からの借入金等に対する保証債務 ※株式会社東芝の他の関係会社とともに連帯保証を行っています
東芝アメリカ電子部品社	6,035	不動産賃貸借契約に基づく契約期間中の賃借料等に対する保証債務
合 計	569,200	

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	76,226 百万円
短期金銭債務	145,785 百万円
長期金銭債務	129 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	300,159 百万円
仕入高	512,721 百万円
販売費及び一般管理費	44,129 百万円
営業取引以外の取引による取引高	23,105 百万円

(2) 事業構造改革費用

当社は、売上、事業規模に見合った人員体制の構築による更なる事業運営体制の強化を目的として、2019年5月13日開催の取締役会において、事業構造改革を実施することを決定し、この一環としてシステムデバイス事業部、共通スタッフ、営業部門、及びこれらの部門の一部子会社に在籍する者について早期退職優遇制度を適用することとしました。

早期退職の優遇措置として、通常の退職金に特別退職金を加算して支給し、希望者に対し、再就職支援を行なっています。

上記を要因として、特別損失に3,008百万円を計上しています。

個別注記表 (4)

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,000 株

(2) 当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 一株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,655	4,218,402.2円	2019年3月31日	2019年6月21日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,211	1,552,753円	2020年3月31日	2020年7月1日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損、退職給付引当金の否認、繰越欠損金等であり、全額評価性引当額を計上しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、短期的な預金及びグループファイナンスを主体として資金運用しています。また、資金調達についてはグループファイナンスにより資金を調達しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。投資有価証券は主として株式であります。

当社は先物為替予約を、為替変動リスクを軽減するために利用しています。

当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

個別注記表 (5)

(単位：百万円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,542	2,542	—
(2) 受取手形	655	655	—
(3) 電子記録債権	1,288	1,288	—
(4) 売掛金	114,935		
貸倒引当金(*1)	△977		
	113,958	113,958	—
(5) 未収入金	17,764	17,764	—
(6) グループ預け金	1,846	1,846	—
(7) 電子記録債務	(43)	(43)	—
(8) 買掛金	(102,503)	(102,503)	—
(9) グループファイナンス 短期借入金	(45,525)	(45,525)	—
(10) 未払金	(27,246)	(27,246)	—
(11) 未払費用	(7,316)	(7,316)	—
(12) 未払法人税等	(578)	(578)	—
(13) 前受金	(1,942)	(1,942)	—
(14) 預り金	(372)	(372)	—

(*)負債に計上されているものについては、() で示しています。

(*1)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 未収入金、並びに(6) グループ預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(7) 電子記録債務、(8) 買掛金、(9) グループファイナンス短期借入金、(10) 未払金、(11) 未払費用、(12) 未払法人税等、(13)前受金、及び(14)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	363
関係会社株式	122,681
関係会社出資金	3,336

個別注記表 (6)

これらについては市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱東芝	被所有 100.0%	資金の預入・借入等 ブランドフィー等 部品材料事業の承継 債務保証 役員の兼任 等	資金の預入(注1)(注2)	—	グループ 預け金	1,846
				受取利息(注1)(注2)	128	その他 流動資産	9
				資金の借入(注1)(注2)	—	グループ ファイナンス 短期借入金	45,525
				支払利息(注1)(注2)	81	未払費用	21
				ブランドフィー等(注3)	7,639	未払金	4,181
				部品材料事業の承継(注4) 吸収分割による承継資産	4,318	—	—
				吸収分割による承継対価	4,318	—	—
—	—	債務保証 (注5)	562,165				

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 資金の預入・借入等については、市場金利を勘案して一般の取引条件を参考に両者協議の上決定しています。
 2. 資金の預入・借入等については、当社グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、取引が反復的に行われているため、資金の預入・借入の取引金額については記載を省略しています。
 3. ブランドフィー等は、両者が協議して決定した契約上の料率等に基づいて支払っています。
 4. 部品材料事業の承継の詳細は「10. その他の注記」に記載しています。
 5. 株式会社東芝の金融機関に対する債務等について株式会社東芝の他の関係会社とともに連帯保証を行っており、担保の提供は行っていません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合(注1)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ジャパンセミコンダクター	所有 100.0%	当社製品の製造委託等 技術援助契約料等の受 取り 役員の兼任	当社製品の購入等(注2)	101,684	買掛金	26,764
				技術援助契約料等の受 取り(注3)	13,729	未収入金	3,859
子会社	東芝デバイス㈱	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注4)	50,289	売掛金	11,322
子会社	加賀東芝エレクトロニクス㈱	所有 100.0%	当社製品の製造委託等 役員の兼任	当社製品の購入等(注2)	48,415	買掛金	13,499
子会社	東芝情報機器フィリピン社	所有 100.0%	当社製品の製造委託及 び原材料の購入等	当社製品及び原材料の 購入等(注2)	290,613	買掛金	39,472
子会社	東芝エレクトロニクス台湾社	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注4)	168,881	売掛金	29,233
子会社	東芝エレクトロニクス・アジア社	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注4)	33,192	売掛金	6,592
子会社	東芝エレクトロニクス・アジア社(シンガポール)	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注4)	23,067	売掛金	3,554
子会社	東芝エレクトロニクス韓国社	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注4)	16,061	売掛金	3,997
子会社	東芝電子部品(上海)有限公司	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	—(注5)	—	売掛金	5,159

個 別 注 記 表 (7)

種類	会社名	議決権等の 所有割合(注1)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	東芝国際調達香港社	所有 40.0%	当社製品及び原材料の 購入等 役員の兼任	当社製品及び原材料の 購入等(注2)	48,029	買掛金	7,486

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 上記の議決権等の所有割合には、子会社及び兄弟会社等による間接所有の議決権を含んでいます。

2. 当社製品及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

3. 技術援助契約等の受取りについては、両者協議の上決定しています。

4. 当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

5. 当社は、2020年3月31日付で東芝電子部品(上海)有限公司の発行済株式総数の100%をキオクシア電子(中国)有限公司より取得し、同社を完全子会社としました。期末日である2020年3月31日より関連当事者に該当しており、関連当事者に該当する期間の取引がないため、取引金額を記載しておりません。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	東芝トレーディング㈱	なし	当社製品及び原材料の 購入等	当社製品及び原材料の 購入等(注1)	20,586	買掛金	5,383
同一の親会社を持つ会社	東芝アメリカ電子部品社	なし	当社製品の販売等 債務保証 役員の兼任	当社製品の販売等(注2)	96,166	売掛金	18,288
				—	—	債務保証 (注3)	6,035
同一の親会社を持つ会社	東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社	なし	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注2)	74,763	売掛金	12,432

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当社製品及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

2. 当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

3. 東芝アメリカ電子部品社の不動産賃貸借契約に基づく契約期間中の賃借料等の債務について債務保証を行っており、担保の提供は行っていません。

8.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	20,582,194円77銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,552,753円51銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(株式会社ニューフレアテクノロジーの完全子会社化)

当社は、株式会社ニューフレアテクノロジー（以下「対象者」という。）を完全子会社化することを目的とした公開買付けを実施し、株式会社東芝から借入を受け、2020年1月23日に買付代金439億円を支払うことで対象者株式を取得しました。これにより対象者に対する持分比率は84.66%となりました。

また、対象者は、2020年4月1日付で株式を併合し、当社が所有する株式以外は1株に満たない端数となりました。当社は、2020年4月28日に裁判所の許可を得て、対象者より、1株に満たない端数を集めて整数となる対象者株式を208億円で買取ることによって、対象者を完全子会社としました。

個 別 注 記 表 (8)

10. その他の注記

(部品材料事業の承継)

当社は、株式会社東芝における部品材料事業の組織再編に伴い、2019年2月27日付の当社臨時株主総会において締結した株式会社東芝との間の吸収分割契約に基づき、2019年4月1日付で当該部品材料事業を承継しました。

(1) 会社分割の概要

① 会社分割日

2019年4月1日

② 承継した事業の概要

東芝マテリアル株式会社及び東芝ホクト電子株式会社が発行する普通株式

③ 法的形式を含む取引の概要

株式会社東芝を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。